

使用済み核燃料へ課税 疑問

会社員

(茨城県 48)

えれば」といった自治体が多いからだ。

原発から出る使用済み核燃料に対して、立地自治体が独自の課税を強めているという(4日朝刊)。税収不足や再稼働がなかなか進まないことによる交付金減などの穴埋めの意味合いが強いようだ。

自治体の課税に電力会社が従うのは、電気料金に転嫁して回収すれば済むからだ。最終的には、電気料金を払う国民の負担になるということだ。これでは、国民への「課税」そのものではないか。

しかし、この発想には疑問がある。使用済み核燃料が存在することへの安全対策など、用途を限定した目的税ならまだ理解できる。

最終的にこの税金を負担する国民の一人として、とても納得できない。

しかし、実際には「一般財源だけでは立ちゆかない。町民生活を支える一つに、使用済み核燃料税も使

原発は打ち出の小づちではない。立地自治体の厳しい財政事情は理解できるが、原発依存の発想を転換し、利権構造のしがらみから抜け出すことを考えることも必要ではないか。